


# 日立市(ひたちし)

	〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉 0294-24-5300 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道 農業共済	公営企業 法適用(上水、工水、公共下水) 法非適用(簡水 特定地域生活排水 市場介護)
	類型 IV-2 地方公共団体コード 082023 面積 225.71 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成27年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (67歳)	任期	平成31年4月30日
		就任回数	1 期目
副市長	福地 伸		

### ②議会(平成27年5月18日現在)

議長	岡部 光雄	副議長	青木 俊一
任期	平成31年4月30日	条例定数	28 人
		現議員数	28 人
党派別	公明5人、民主2人、共産2人、維新1人、無所属18人		

### ③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,409	1,264	793	145
一般行政職の平均給料月額	3,349 百円	ラスパイレス指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	1,461	1,443	1,426

### ④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

秘書課

企画部-企画調整課, 地域創生担当, 情報政策課, 広聴広報課

総務部-総務課, 新庁舎整備局計画課, 新庁舎整備局建設課, 人事課, 行政管理課, 生活安全課, 工事検査課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所, 日高支所, 西部支所, 十王支所

財政部-財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 管財課, 契約課

生活環境部-市民活動課, 女性青少年課, 環境政策課, 環境衛生課, 清掃センター

保健福祉部-子ども局子ども福祉課, 子ども局子ども施設課, 社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 健康づくり推進課, 国民健康保険課, 介護保険課, 住宅課

都市建設部-幹線道路整備促進課, 都市政策課, 新交通推進課, 都市整備課, 道路建設課, 用地課, 道路管理課, 建築指導課, 営繕課, 地籍調査課

産業経済部-商工振興課, 産業立地推進課, 観光物産課, 農林水産課, かみね公園管理事務所

<会計管理者>-会計課

<公営企業管理者>-企業局-

上下水道部-総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課, 浄化センター

<消防本部>-総務課, 警防課, 予防課, 日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署

<議会>-事務局

<教育委員会>-事務局-総務課, 学校施設課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 新体育館建設課, 指導課, 学校・その他の教育機関

<行政委員会>

選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月 1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
	多賀町 日高村 久慈町
	中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。

明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	103,545	99,212	96,747	92,101
	女	103,044	100,006	96,382	91,659
	合計	206,589	199,218	193,129	183,760
世帯数	77,259	76,659	77,965	77,867	

### ④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.4 %
	77,834	77,741	155,575	

### ⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	10,087 億円	就業者1人当り	8,665 千円
住民所得	5,901 億円	人口1人当り	3,109 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,883	0.2 %	1,262	1.5 %
第2次	511,548	45.5 %	30,882	36.9 %
第3次	483,192	53.6 %	49,439	59.0 %
総額・総数	1,008,704	-	83,796	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 1,608	うち専業農家戸数 254	農業就業人口 1,214
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数 395	従業者数 23,206	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31) 1,067,002
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 1,839	従業者数 13,095	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 389,352

### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	69,714,300	72,695,256	4.3
歳出	63,975,671	68,531,124	7.1
形式収支	5,738,629	4,164,132	-
実質収支	4,367,344	2,936,437	-
単年度収支	1,954,095	△ 1,430,907	-
実質単年度収支	2,639,873	△ 915,861	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	11,276,507 ( 37.1 )	10,722,963 ( 37.3 )	95.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,069,801 ( 6.8 )	2,052,479 ( 7.1 )	99.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	12,937,584 ( 42.6 )	12,034,885 ( 41.9 )	93.0 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	30,388,388	28,731,820	94.5 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	72,695	-	2,981	4.3
地方税	28,732	39.5	△ 481	△ 1.6
地方交付税	7,611	10.5	365	5.0
国庫支出金	11,513	15.8	1,672	17.0
地方債	6,509	9.0	756	13.1
うち臨財債費	2,000	2.8	-	-
その他	18,330	25.2	-	-
うち繰入金	779	1.1	-	-
歳出	68,531	-	4,555	7.1
義務的経費	31,717	46.3	△ 662	△ 2.0
人件費	12,744	18.6	△ 538	△ 4.1
扶助費	12,475	18.2	△ 20	△ 0.2
公債費	6,498	9.5	△ 104	△ 1.6
投資的経費	14,076	20.5	-	-
普通建設事業費	13,484	19.7	4,357	47.7
うち補助	7,245	10.6	2,442	50.8
うち単独	6,123	8.9	1,894	44.8
その他の経費	22,738	33.2	-	-
うち繰出金	5,819	8.5	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.49)
連結実質赤字比率	- % (16.49)
実質公債費比率	2.6 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	- % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.834	[0.696]
経常収支比率	90.6 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	38,540 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	50,457 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	2,481 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	23,990 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,948 百万円	[18,433]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	26 校	プール	4 か所
中学校 ※1	17 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	34 園	老人福祉施設	96 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	132 か所
図書館	4 か所	道路改良率	53.0 %
公営住宅	4,590 戸	道路舗装率	73.9 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	99.0 %
体育館	9 か所	汚水処理普及率	99.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新庁舎建設事業	H23 ～ H31	新庁舎整備基本方針に基づき、本体工事、工事監理業務委託等を行い、防災機能を備えた新庁舎を整備する。	3,474
地域医療体制確保事業	H24 ～ H30	救急医療及び小児・母子医療体制を確保するため、県、近隣市との連携により各種の財政支援を行う。	290
新交通導入事業	H21 ～ H28	日立電鉄線跡地を活用した、定時性・速達性に優れたバス交通(ひたちBR T)を導入し、将来のまちづくりに資する新たな都市機能の確保を図る。	1,507
多賀消防署庁舎整備事業	H26 ～ H29	消防署の耐震診断結果及び周辺地区再開発に伴う位置づけを踏まえ、多賀地区の防災拠点として、建替えによる庁舎整備を図る。	532
運動公園新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設事業	H24 ～ H28	新体育館建設整備基本計画に基づき、体育館本体工事等を行い、防災機能を有した広域交流施設を整備する。	1,958

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子・高齢化への対応
- ・医療・福祉、介護施策などの充実
- ・教育と文化の振興
- ・産業の振興
- ・都市基盤と市街地の整備
- ・自然環境の保全と生活環境の向上
- ・協働によるまちづくりの推進

<特色ある行政>

- ・医療福祉費支給事業
- ・レッサーバンダ舎改修事業
- ・フェアツーリズム国際大会開催事業
- ・市コミュニティ推進協議会40周年記念事業
- ・市特産品PR事業